

農林漁業・農山漁村の脱炭素化の実現と地域社会の持続可能性向上に関する包括的研究	
題目	農山村の脱炭素化、食料安定供給、地域課題の同時解決を実現する新たな土地利用政策体系の構築
著者	野津喬

1. 研究概要

気候変動問題への対応として、農林漁業・農山漁村においても早急な脱炭素化の実現が求められている。この取り組みは、地域社会の持続可能性向上への貢献も期待されているが、実際の取り組みは、ごく少数にとどまる。このことを踏まえて本研究は、農林漁業・農山漁村の脱炭素化の実現に向けた政策手法の構築を目指す。

2. 2024 年度の研究成果

本プロジェクトは、多様な学術領域の研究者及び実務家を研究メンバーとする、学問領域の枠を超えた学際的・総合的な研究である。2024 年度においては、研究メンバーで構成される研究会における議論、また農山村の脱炭素化に関する先進事例の現地調査により、研究を実施した。以下、具体的な研究実践の内容を示す。

(研究会)

- 第 1 回 研究の方向性についてのディスカッション、コモンズ論の研究者との意見交換報告、滋賀県 A 市現地調査報告、三重県 B 町との意見交換報告、再生可能エネルギー中間支援組織との意見交換報告
- 第 2 回 研究報告（農村のコモンズ化、農地の利用権設定）、現地調査対象地域検討
- 第 3 回 研究報告（農地の区分地上権、イギリスの土地政策、実務的観点からの土地利用調整の課題）、本プロジェクトで目指す農村の将来像についてのディスカッション、地球研ワークショップ報告
- 第 4 回 研究報告（コモンズと権利、土地改良区をめぐる現状と課題）、再生可能エネルギー事業者との意見交換会報告、本プロジェクトで目指す農村の将来像についてのディスカッション
- 第 5 回 研究報告（農業の脱炭素化への消費者認識）、研究の方向性についてのディスカッション
- 第 6 回 研究報告（ポジティブゾーニングと農地）、実務家からの話題提供、研究の方向性についてのディスカッション
- 第 7 回 研究報告（農地の林地化、風力発電）、研究の方向性についてのディスカッション
- 第 8 回 研究報告（スコットランドの土地利用計画）、研究の方向性についてのディスカッション、農村計画学会企画セッション検討
- 第 9 回 研究の方向性についてのディスカッション、地球研ワークショップ報告、農村計画学会企画セッション検討
- 第 10 回 研究の方向性についてのディスカッション、農村計画学会企画セッション検討
- 第 11 回 研究の方向性についてのディスカッション、農村計画学会企画セッション検討
- 第 12 回 農村計画学会企画セッション振り返り、現地

調査検討

- 第 13 回 熊本県阿蘇現地調査報告、岡山県現地調査報告、現地調査検討
- 第 14 回 真庭市調査報告、今後の研究の方向性についてのディスカッション

(現地調査等)

- ・地域に根差した木質バイオマスエネルギーの研究と実践（発電、熱の農業利用など）を行っている再生可能エネルギー事業者を訪問し、地域との関りの状況、課題等につきヒアリングを行うとともに施設見学を実施した。
- ・再生可能エネルギー事業者による農業と再エネの取り組みについて、法律上や契約上の課題についてヒアリングを実施した。
- ・熊本県の南阿蘇村で取り組まれている地域主導型の棚田を活用した小水力発電について、事業実施までのプロセス、ステークホルダー間の関係性等についてヒアリングを行うとともに施設見学を実施した。
- ・岡山県で多く実施されているため池太陽光発電（水上ソーラー）について、事業実施までのプロセス、ステークホルダー間の関係性等について、関係者にヒアリングを行うとともに施設見学を実施した。
- ・岡山県真庭市で実施されている、早生樹（ヤナギ）を活用したバイオマス発電の実現可能性調査について、事業の現状と課題、ステークホルダー間の関係性、耕作放棄地の利用可能性等について、関係者にヒアリングを行うとともに施設見学を実施した。

(シンポジウム等)

2024 年度農村計画学会全国大会（11/30～12/1：神戸大学）において、「複層的空間利用」に関する企画セッションを実施し、学会に対して以下の点について報告を行った。

- ①複層的空間利用の取り組みの現状及び論点の提示
- ②複層的空間利用の社会実装に向けて留意すべき法的課題の整理
- ③小水力発電の視点からの複層的空間利用の望ましいステークホルダーの関係性への示唆

3. 次年度の研究計画

次年度も引き続き、農村計画学会の脱炭素特別委員会等での活動を中心として、脱炭素化を起点として一つの農地を同時に多面的に利用し、脱炭素化、食料生産、さらには地域課題解決という複数のベネフィットを同時実現する政策手法の検討を行う。

(謝辞) 2024 年度の研究は、人間文化研究機構総合地球環境学研究所実践 FS（RIHN14210176）の支援により実施した。